

北島町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

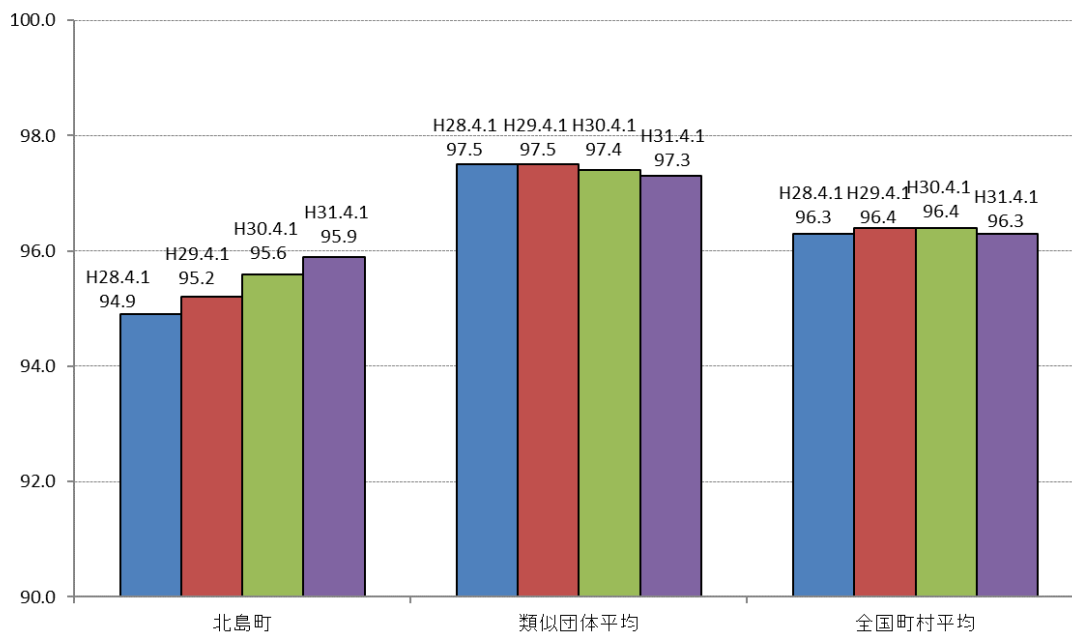
区分	住民基本 台帳人口 (H31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の 人件費率
30年度	23,260人	7,212,472千円	196,648千円	1,000,906千円	13.9%	12.8%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人 当たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 り給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	125人	422,433千円	61,462千円	169,399千円	653,294千円	5,226千円	5,792千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成 31 年 4 月 1 日のラスパイレース指数が、①3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、
②3 年連続で上昇している場合、③100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み
昇給・昇格による階層変動のため上昇したと考えられる。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成 27 年 4 月 1 日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2% 引下げ。

激変緩和のため、3 年間（平成 30 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

技能労務職の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえ同様の見直しを実施。

(5) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（H31 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
北島町	40.8 歳	309,400 円	356,599 円	332,210 円
徳島県	42.9 歳	325,365 円	412,987 円	368,214 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体	41.3 歳	305,414 円	376,330 円	339,452 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
北島町	51.0 歳	18 人	357,500 円	404,072 円	374,911 円	—	—	—	—
うち清掃職員	51.2 歳	10 人	361,400 円	430,240 円	380,660 円	廃棄物処理業	45.9 歳	296,600 円	1.45
うち給食調理員	48.9 歳	8 人	352,600 円	371,400 円	367,738 円	調理士	46.4 歳	230,400 円	1.61
徳島県	53.3 歳	197 人	322,644 円	378,703 円	355,577 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	—	329,380 円	—	—	—	—
類似団体	50.9 歳	9 人	296,059 円	329,225 円	314,491 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
北島町	—	—	—
うち清掃職員	6,960,180 円	4,102,900 円	1.70
うち給食調理員	6,182,200 円	3,107,500 円	1.99

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成28～30年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北島町	32.1歳	238,200円	258,057円
徳島県	42.7歳	358,882円	416,270円
類似団体	39.3歳	286,041円	319,417円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (H31年4月1日現在)

区 分		北島町	徳島県	国
一般行政職	大学卒	180,700 円	187,200 円	180,700 円
	高校卒	148,600 円	153,000 円	148,600 円
技能労務職	高校卒	148,600 円	150,700 円	—
	中学卒	—	141,900 円	—
教育職	大学卒	180,700 円	282,500 円	—
	高校卒	148,600 円	274,800 円	—
福祉職	大学卒	180,700 円	—	—
	高校卒	148,600 円	—	—
介護・保健職	大学卒	180,700 円	—	—
	高校卒	148,600 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (H31年4月1日現在)

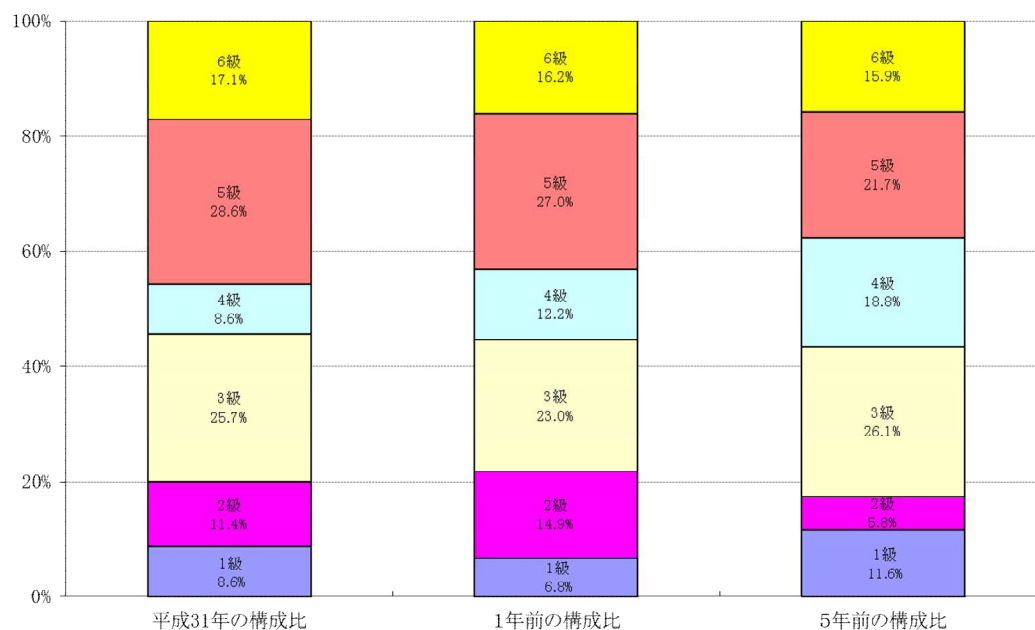
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	267,400 円	349,700 円	374,700 円	399,600 円
	高校卒	232,100 円	— 円	351,100 円	370,800 円
技能労務職	高校卒	— 円	321,000 円	345,800 円	363,000 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	236,100 円	— 円	— 円	— 円
福祉職	大学卒	— 円	339,200 円	— 円	— 円
介護・保健職	大学卒	260,700 円	333,400 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（H31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	参事、教育次長、課長の職務	12人	17.1%	319,200円	410,200円
5級	主幹、課長補佐、教頭、主幹教諭の職務	20人	28.6%	288,900円	393,000円
4級	主査、主任の職務	6人	8.6%	263,000円	381,000円
3級	係長、副主任の職務	18人	25.7%	230,000円	350,000円
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	8人	11.4%	194,000円	304,200円
1級	定型的な業務を行う職務	6人	8.6%	144,100円	247,600円

- (注) 1 北島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への人事評価の活用状況（北島町）

平成 31 年 4 月 2 日から 令和 2 年 4 月 1 日までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				○
標準の区分のみ（一律）		○		
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北 島 町	徳 島 県	国
1 人当たり平均支給額 (30年度) 1,513 千円	1 人当たり平均支給額 (30年度) 1,753 千円	—
(30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 23～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（北島町）

平成 31 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (H31年4月1日現在)

北 島 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置2～45%加算			定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)		
(退職時特別昇給 なし)					
1人当たり平均支給額 22,057千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (H31年4月1日現在)

当町該当なし

(4) 特殊勤務手当 (H31年4月1日現在)

支給実績(30年度決算)		1,137千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		113,700円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(30年度)		7.0%		
手当の種類(手当数)		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する支給 単価
税務手当	税務職	町税等の賦課徴収	120,000円	月額5,000円
衛生業務手当	清掃・クリーンセンター職員	塵芥収集、土木施設清掃、し尿処理作業	0円	月額14,000円
戸籍事務待機手当	住民課職員	休日の戸籍事務待機及び処理	508,200円	日額4,200円
し尿処理業務待機手当	クリーンセンター職員	休日のし尿処理事務待機及び処理	508,200円	日額4,200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(30年度決算)	31,027千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	293千円
支給実績(29年度決算)	31,326千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	307千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (H31年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	・子以外の扶養親族1人につき 6,500円 ・子1人につき 10,000円 (特定扶養親族1人につき5,000円加算)	同		10,119千円	229,977円
住居手当	借家27,000円を 限度に支給	同		7,117千円	273,731円
通勤手当	通勤距離が2km以上 ・自家用車等利用 2,000～24,400円 ・交通機関等利用 45,000円以下は 運賃相当額	異	国は交通機関等利用55,000円以下は運賃相当額	2,988千円	51,517円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に定額支給	異	職務及び金額	8,925千円	469,737円

5 特別職の報酬等の状況 (H31年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	770,000円 (— 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 920,000円 / 517,800円
	副 市 町 村 長	616,000円 (— 円)	760,000円 / 384,000円
報 酬	議 長	330,900円 (— 円)	499,000円 / 252,000円
	副 議 長	275,800円 (— 円)	430,000円 / 202,000円
	議 員	220,600円 (— 円)	400,000円 / 174,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(30年度支給割合) 3.30 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(30年度支給割合) 3.30 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) (1期の手当額)	(支給時期)
	備 考	770,000円×在職月数×0.435 1,608万円 616,000円×在職月数×0.2575 761万円	任期满了時 任期满了時
備 考		「徳島県市町村総合事務組合の条例」に準じて支給	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

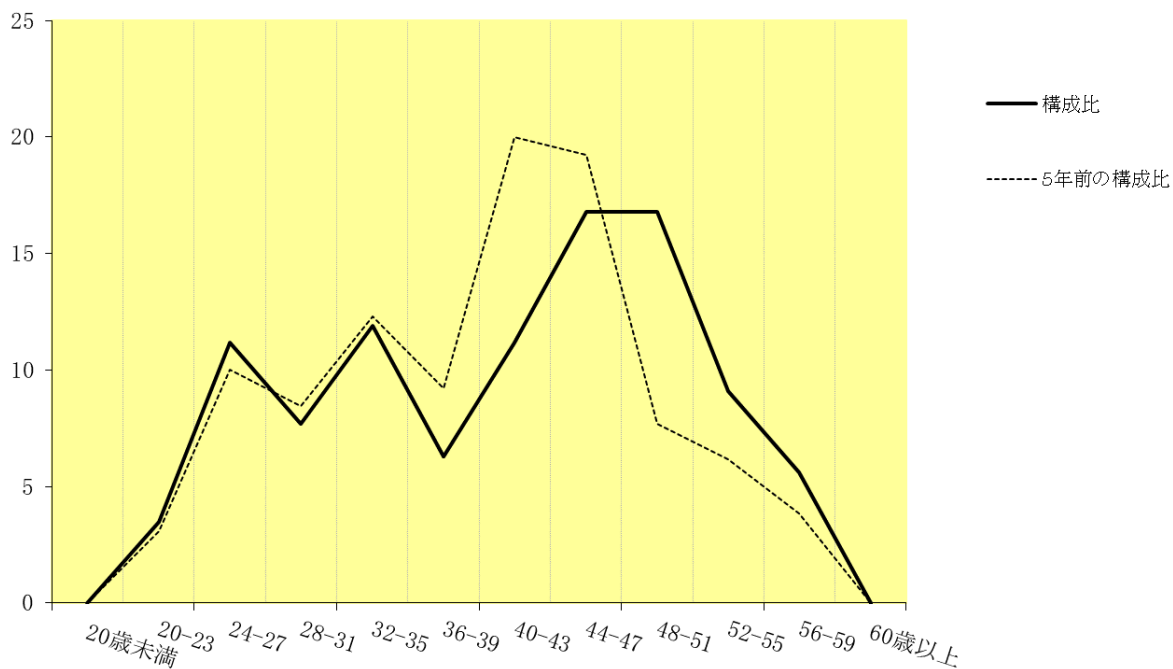
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成30年	平成31年		
普通会計部門	一般行政部門	議会議務	2	2		体制再編 体制再編 体制再編 体制再編
		総務	20	21	1	
		税務	10	11	1	
		農林水産	3	3		
		土木衛生	6	6		
		衛生	25	26	1	体制再編
		計	24	23	▲1	体制再編
		計	90	92	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 39.55 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 51.08 人)
	教育部門		31	33	2	体制再編
	小計		121	125	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.74 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 65.10 人)
公営企業会計等部門	水道事業		7	7		
	下水道		4	4		
	その他		7	7		
	小計		18	18		
合計			139	143	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.48 人
			[150]	[150]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (H31年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0人	5人	16人	11人	17人	9人	16人	24人	24人	13人	8人	0人	143人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部 門 別	年 度	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政		89	87	90	88	90	92	3 (3.4%)
教育		27	28	28	31	31	33	6 (22.2%)
普通会計計		116	115	118	119	121	125	9 (7.8%)
公営企業等会計計		15	18	18	18	18	18	3 (20.0%)
総合計		131	133	136	137	139	143	12 (9.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
30年度	376,096千円	49,327千円	42,738千円	11.4%	12.1%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)公営企業平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	7人	27,885千円	3,767千円	11,086千円	42,738千円	6,105千円	6,181千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (H31年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
北 島 町	45.6 歳	328,743 円	524,706 円
団 体 平 均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北 島 町	北島町 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額 (30年度) 1,584 千円	1人当たり平均支給額 (30年度) 1,526 千円
(30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（H31年4月1日現在）

北 島 町			北島町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置2～45%加算			定年前早期退職特例措置2～45%加算		
（退職時特別昇給 なし）			（退職時特別昇給 なし）		
1人当たり平均支給額 22,057千円					

ウ 地域手当（H31年4月1日現在）

当町該当なし

エ 特殊勤務手当（H31年4月1日現在）

支給実績（30年度決算）			487千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）			121,800円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（30年度）			57%	
手当の種類（手当数）			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する 支給単価
水道業務待機手当	現場従事職員	水道業務待機及び処理	487千円	日額4,200円

オ 時間外勤務手当

支給実績(30年度決算)	2,030	千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	290	千円
支給実績(29年度決算)	1,657	千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	237	千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（H31年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・子以外の扶養親族1人につき 6,500円 ・子1人につき 10,000円 (特定扶養親族1人につき5,000円加算) 	同		756千円	252,000円
住居手当	借家27,000円を限度に支給	同		636千円	318,000円
通勤手当	通勤距離が2km以上 <ul style="list-style-type: none"> ・自家用車等利用2,000～24,400円 ・交通機関等利用45,000円以下は運賃相当額 	同		109千円	54,600円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に定額支給	同		504千円	504,000円

等級及び職制上の段階ごとの職員数(平成31年4月1日現在)

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	定型的な業務を行う職務	21	14.7	主事	8	36	25.2	主事級
				保育士	3			
				教諭	7			
				保健師	2			
				社会福祉士	1			
				計	21			
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	15	10.5	主事	11	37	25.8	主査級
				保育士	1			
				教諭	1			
				保健師	1			
				介護支援専門員	1			
				計	15			
3級	係長の職務 副主任の職務	27	18.9	係長	23	27	18.9	係長級
				副主任(教諭)	4			
				計	27			
4級	主任の職務	37	25.8	主査	18	37	25.8	主査級
				主任(技能職)	19			
				計	37			
5級	主幹の職務 室長の職務 課長補佐の職務 室長補佐の職務 所長補佐の職務 局長補佐の職務 館長補佐の職務 出先機関の長の職務 委員会等の事務局の長の職務 教頭の職務 主幹教諭の職務	28	19.6	課長補佐	14	28	19.6	課長補佐級
				所長	3			
				所長補佐	2			
				館長	1			
				館長補佐	2			
				局長	1			
				局長補佐	2			
				主幹教諭	2			
				書記	1			
				計	28			
6級	参事の職務 教育次長の職務 課長の職務 出納室長の職務 困難な業務を行う出先機関の長の職務 困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 課長の職務	15	10.5	課長	10	15	10.5	課長級
				会計管理者	1			
				(兼室長)	1)			
				所長	3			
				局長	1			
				計	15			
合計		143	100.0					